

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して 実施した事業の実施状況及びその効果検証について

令和8年3月 新郷村

## ■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるように令和2年度に措置されました。

## ■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を引き続き支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と一体として実施される連続性のある制度として令和5年度に創設されました。

## ■実施状況及びその効果検証の公表について

上記二つの交付金を活用した事業は、各地方公共団体において事業終了後に事業の実施状況及びその効果検証について公表することとなっており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行うこととなっております。

このことから、これまで村がこれらの交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果検証について公表するものです。

## ■ 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

本村の各年度における交付限度額は、次のとおりです。

### (1) 令和2年度実施分

第一次交付限度額	39,358 千円
第二次交付限度額 (事業継続等への対応分)	10,994 千円
第二次交付限度額 (「新しい生活様式」等への対応分)	119,388 千円
第三次交付限度額 (新型コロナウイルス感染症対応分)	5,029 千円
第三次交付限度額 (地域経済対応分)	59,686 千円
第三次交付限度額 (国庫補助算定分)	2,429 千円

---

合 計	236,884 千円
-----	------------

### (2) 令和3年度実施分

国庫補助算定分 (令和3年1~3月補助裏分)	2,205 千円
国庫補助算定分 (令和3年4月以降補助裏分)	1,909 千円
事業者支援分	2,556 千円
地方単独事業分	57,106 千円

---

合 計	63,776 千円
うち、令和4年度へ繰越	34,735 千円

---

合 計	29,041 千円
-----	-----------

### (3) 令和4年度実施分

令和3年度本省繰越分	34,735千円
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	21,713千円
地方単独事業分	7,238千円
国庫補助算定分(令和4年1~3月補助裏分)	900千円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分	16,814千円
国庫補助算定分(令和4年4月以降補助裏分)	166千円

---

合 計	81,566千円
-----	----------

### (4) 令和5年度実施分

電気・ガス・食料品等価格高騰対策分	19,328千円
国庫補助算定分(低所得者世帯支援枠分)	8,250千円
国庫補助算定分(推奨事業メニュー分)	13,344千円
国庫補助算定分(低所得世帯支援枠分)	19,076千円

---

合 計	59,998千円
-----	----------

### (4) 令和6年度実施分

国庫補助算定分(給付金・定額減税一体支援枠分)	36,370千円
国庫補助算定分(推奨事業メニュー分)	16,462千円
国庫補助算定分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)	7,467千円

---

合 計	60,299千円
-----	----------

## ■経済対策との関係

各年度における交付金を活用して実施した事業の経済対策との関係は、次のとおりです。

### (1) 令和2年度実施分

経済対策との関係	事業数	金額（千円）	No.
事業に困っている中小・小規模事業者等への支援	2	35,800	1.2
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2	56,522	3.12
医療提供体制の強化	2	25,600	4.5
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5	42,383	6.9.10.13.16
帰国者等の受入れ体制の強化	1	16,000	7
地域経済の活性化	2	58,500	8.11
マスク・消毒液等の確保	2	2,019	14.15
検査体制の強化と感染の早期発見	1	60	17
計	17	236,884	

### (2) 令和3年度実施分

経済対策との関係	事業数	金額（千円）	No.
事業に困っている中小・小規模事業者等への支援	1	2,556	3
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1	1,025	1
検査体制の強化と感染の早期発見	1	90	2
生活・暮らしへの支援	3	25,370	4.5.6
計	6	29,041	

### (3) 令和4年度実施分

経済対策との関係	事業数	金額（千円）	No.
感染防止対策の徹底	8	35,519	1.3.6.7.10.11.12.17
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6	45,340	2.4.5.13.14.15
医療提供体制の強化	3	707	8.9.16
計	17	81,566	

### (4) 令和5年度実施分

経済対策との関係	事業数	金額（千円）	No.
物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3	52,527	1.2.4
事業に困っている中小・小規模事業者等への支援	1	24,416	3
計	4	76,943	

### (5) 令和6年度実施分

経済対策との関係	事業数	金額（千円）	No.
物価高から国民生活を守る	4	36,371	1.2.3.4
物価高の克服	2	27,695	5.6
計	6	64,066	

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証  
各年度における事業実施状況及び効果検証は、次頁以降に記載のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和2年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	地域振興商品券配布事業	村内限定の商品券の配布により、地元消費拡大による商店活性化を図る。	1人当たり15,000円分の商品券を配布 商品券印刷費	令和2年6月5日時点で、村内に住所を有する者	36,194,220	35,700,000	R2.6.11	R3.1.29	35,473,500円の商品券が使用され、村内商店の活性化が図られた。
2	「全国道の駅・ふるさと応援通販ショップ」登録助成事業	全国道の駅連絡会が開設する通販サイトへ登録し物販事業の拡大を図る。	47CLUB販売サイトページ作成 委託料	道の駅しんごう	100,000	100,000	R2.6.5	R2.6.10	コロナ禍における外出制限の中、通販による売上の向上が図られた。
3	間木ノ平グリーンパーク宿泊施設等設置事業	アウトドアブームの中、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、新たな観光コンテンツとして誘客促進を図る。	コテージ2棟の設置工事費	間木ノ平グリーンパーク	13,200,000	13,000,000	R2.8.26	R2.12.14	設置以降、約220組の利用があり、誘客促進が図られている。
4	ヘリポート造成事業	ドクターヘリや防災ヘリの離着陸地として村民の安全安心を確保する。災害発生時は、新型コロナウイルス感染症予防のため、屋内での避難を望まない方の車等での避難場所として開放する。	ヘリポート造成費（舗装工・集水柵工・マーキング工）	五戸消防署西分遣所	23,683,000	23,000,000	R2.8.27	R2.10.30	村民の安全安心が確保されている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和2年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
5	避難所備蓄品確保事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安全安心な避難環境を整える。	段ボール製パーテーション、備蓄食料、ドライミルク等	村内避難所	2,670,535	2,600,000	R2.10.1	R3.2.5	避難所における感染拡大防止が図られている。
6	野沢中学校改修事業	統合後の校舎となる野沢中学校にエアコンを設置、トイレの洋式化等を行う。	エアコン設置、トイレ改修、手洗器自動水栓化等	新郷村立野沢中学校	23,749,000	23,430,000	R2.8.21	R4.1.6	快適で安全な学びの場の提供が図られた。
7	南老人福祉センター耐震補強事業	耐震診断により使用不可となった同所の耐震補強を行い、新型コロナウイルス感染拡大時には感染者及び濃厚接触者の一時隔離施設として利用する。通常時は、従前から同所で行われていた高齢者教室等に利用する。	耐震補強工事、設計監理費	南老人福祉センター	16,379,000	16,000,000	R2.10.1	R3.10.29	一時隔離施設としての利用実績はないが、地域コミュニティの場として利用されている。
8	「有機資源センターしんごう」縦型コンポスト設置事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により免疫力向上の効果があるとされ、需要が高まっているニンニク、ナガイモは村の主力農産物であり、有機栽培の付加価値を高めるために有機堆肥が必要である。コンポストの設置により堆肥の安定供給を図る。	縦型コンポスト設置工事費	有機資源センターしんごう	55,000,000	54,000,000	R2.10.15	R3.3.23	有機堆肥の安定供給により、農作物の品質向上が図られている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和2年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
9	学校教育振興事業補助金	新郷連合中学校修学旅行は新型コロナウイルス感染症対策として、全行程を貸切バスによる移動となったため旅行代金が増額した。保護者の負担軽減を図るため差額分を補助する。	貸切バス借上げによる増額分を補助	新郷中学校・野沢中学校合同修学旅行	326,678	326,000	R2.9.30	R2.11.6	保護者の負担軽減が図られた。
10	戸来小学校エアコン設置事業	統合後の校舎となる戸来小学校にエアコンを設置し、併せて電気設備の改修を行う。	電気設備改修工事、エアコン設置工事	新郷村立戸来小学校	22,077,000	18,600,000	R3.6.7	R4.3.15	快適で安全な学びの場の提供が図られた。
11	五戸町・新郷村プレミアム付共通商品券発行事業費補助金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による五戸町・新郷村地域の消費低迷と地域外への消費購買流出防止を図り地元消費拡大及び地域経済の活性化を図るため、五戸町商工会が行う共通商品券発行事業に要する経費について補助金を交付する。	商品券プレミアム分、事務費	五戸町商工会	4,798,860	4,500,000	R2.10.15	R3.3.26	4,454,000円の商品券が使用され、村内商店の活性化が図られた。
12	間木ノ平グリーンパーク施設設備改修事業	アウトドアブームの中、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、園内施設設備を快適・安全・安心なものとし、誘客促進を図る。	テニスコート改修（3面）、3×3バスケットボールコート新設工事費	間木ノ平グリーンパーク	44,099,000	43,522,000	R3.4.2	R3.12.14	老朽化し、ひび割れていたテニスコートの改修により利用者の安全が確保されている。また、バスケットボールコート新設により、誘客促進が図られている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和2年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
13	子ども・子育て支援交付金	小学校臨時休業時の平日において、放課後児童クラブを午前中から開所する。	放課後児童健全育成事業委託料	(福) 未萌会 しんごう児童クラブ	44,000	10,000	R2.4.27	R2.5.1	保護者が会社等を休業することなく勤務することができ、負担が軽減された。
14	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校再開にあたり集団感染のリスクを避ける。	非接触型体温計、プラスチック製マスク他	村内小中学校	38,038	19,000	R2.5.19	R2.7.10	集団感染のリスクが軽減された。
15	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開を支援する。	空気清浄除菌脱臭装置、サーマルカメラ、飛沫防止パーテーション他	村内小中学校	4,229,458	2,000,000	R2.6.9	R3.3.5	学校における感染拡大防止が図られた。
16	学校臨時休業対策費補助金（学校臨時休業対策事業）	学校の臨時休業に伴う給食休止に係る給食費を返還するための経費を支援する。	学校臨時休業中の食材・加工賃	(公財) 青森県学校給食会	61,314	17,000	R2.5.19	R2.7.10	小中学校教諭・職員の負担軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和2年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
17	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業）	新型コロナウイルス重症化リスクの高い高齢者等への不安の解消及び無症状者による感染拡大防止と早期治療に繋げる。	検査費用助成金	65歳以上高齢者、基礎疾患を有する者	154,000	60,000	R2.11.17	R3.3.31	不安解消と早期発見による感染拡大防止が図られた。
合 計					246,804,103	236,884,000			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和3年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の円滑な運営を支援する。	手指消毒液、ブルーヒーター 他	村内小中学校	2,050,370	1,025,000	R3.3.2	R3.3.31	学校教育活動の円滑な運営が行われた。
2	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業）	新型コロナウイルス重症化リスクの高い高齢者等への不安の解消及び無症状者による感染拡大防止と早期治療に繋げる。	検査費用助成金	65歳以上高齢者、基礎疾患を有する者	198,000	90,000	R3.1.5	R4.3.31	不安解消と早期発見による感染拡大防止が図られた。
3	良質米生産対策事業 【事業者支援交付金】	外出制限による外食機会の減少に伴い米価の下落が見込まれているため航空防除利用料を補助することで米生産者を支援し、次年度以降の生産意欲の維持を図る。	航空防除利用料の一部を補助	航空防除利用者（米生産者）	7,698,896	2,556,000	R3.4.1	R3.12.20	生産者の経費負担軽減が図られた。
4	燃料費等臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が村民にも及んでいることに加え、原油価格及び石油製品価格の高騰状況を踏まえ、灯油等の暖房用燃料費の一部を助成し、村民の経済的負担の軽減を図る。	1人当たり10,000円を支給	令和4年1月19日現在で、 村内に住所を有する者	23,071,683	23,070,000	R4.1.14	R4.3.31	原油価格及び石油製品価格が高騰している中、村民の経済的負担の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和3年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
5	就学祝金支給事業	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が村民にも及ぶ中、特に経済的負担の大きい小中高への入学者を扶養している保護者に対し就学祝金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	小中高に入学する児童・生徒一人当たり50,000円を支給	令和4年3月1日現在で村内に住所を有する令和4年4月に小中高校に入学する児童・生徒を扶養している者	2,000,000	2,000,000	R4.2.1	R4.3.18	小中高校に入学する児童・生徒を扶養する者の経済的負担の軽減が図られた。
6	子育て世帯への臨時特別給付事業	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業で対象外とされた養育者の年収が960万円以上である世帯に対し、給付金を支給する。	1世帯あたり100,000円を支給	国の事業で対象外とされた養育者の年収が960万円以上の世帯	300,000	300,000	R4.1.20	R4.3.7	養育者の経済的負担の軽減が図られた
合 計					35,318,949	29,041,000			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和4年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	役場庁舎空調設備改修事業	来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染防止のため、空調設備を改修する。	空調設備改修工事費	新郷村役場庁舎	34,100,000	29,889,000	R4.8.4	R5.2.28	来庁者及び職員の感染防止対策が図られている。
2	主食用米作付け支援事業 【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分】	コロナ禍において、肥料や資材等の価格高騰により次年度以降の作付けに消極的になっている米生産農家を支援し、生産意欲の向上と営農経営の安定化を図る。	主食用米の種子及び苗の購入費の一部を補助	米生産者	4,362,472	4,362,000	R4.4.1	R4.12.15	米生産者の経済的負担軽減が図られた。
3	新型コロナウイルス検査キット購入事業	職員の労働環境安全衛生の観点から、職員や同居する家族が職務上やむを得ず感染拡大地域をはじめとする他地域を訪問した際に抗原検査を行うことで職場における感染拡大防止を図るとともに、安全安心な住民サービスの提供を確保する。	抗原検査キット購入費	職員及び関係者	1,200,188	1,200,000	R4.5.17	R4.10.24	庁舎における感染拡大防止が図られ、安全安心な住民サービスの提供が行われている。
4	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応臨時特別給付金給付事業 【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分】	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等を含む物価高騰の影響を特に受けている18歳以下の子ども扶養者及び65歳以上の高齢者の経済的負担を軽減するために給付金を支給する。	1人当たり10,000円を支給する	令和4年6月10日現在で住民登録されている者のうち、18歳以下の子ども扶養者及び65歳以上の高齢者	12,424,000	12,413,000	R4.6.10	R4.9.15	物価高騰の中、村民の経済的負担の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和4年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
5	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。	18歳以下の児童生徒一人当たり35,000円を支給する	国の令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない者	5,398,800	5,383,000	R4.6.10	R5.3.31	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
6	子ども・子育て支援給付金（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	放課後児童健全育成事業での感染防止対策を徹底する。	手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル他	（福）未萌会 しんごう児童クラブ	70,312	24,000	R3.9.2	R3.12.16	放課後児童クラブにおける感染防止対策が図られた。
7	保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染対策支援事業））	保育園における感染防止対策を徹底する。	検査キット、手指消毒液、ハンドソープ他	（福）未萌会 しんごう保育園	60,100	30,000	R3.9.30	R4.3.31	保育園における感染防止対策が図られた。
8	疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業）	新型コロナウイルス感染症により重症化リスクが高いとされる基礎疾患の早期発見につなげるため、健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるように健康管理システムを整備する。	システム改修委託料	（株）リーディングシステム	2,321,000	485,000	R4.2.1	R4.3.31	健診結果の電磁的記録での受取りにより、対面での接触機会が減少し、感染防止対策が図られている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和4年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
9	疾病予防対策事業費等補助金（健 （検）診情報連携システム整備事 業）	コロナ禍において非接触を推進す るにあたり、健診結果等の情報に ついて、マイナンバー制度を活用 しマイナポータルでの閲覧や市町 村間での情報連携を開始するた めに必要なシステム改修を行う。	システム改修委託料	(株)リーディングシステム	1,523,500	210,000	R4.2.1	R4.3.31	健診結果等の情報提供につい て、対面での接触機会が減少 し、感染防止対策が図られて いる。
10	学校保健特別対策事業費補助金 （学校等における感染症対策等支 援事業）	小中学校における感染防止対策の 徹底を図る。	オゾン除菌脱臭機他	新郷小学校・新郷中学校	1,788,600	894,000	R4.2.8	R4.3.24	学校における感染防止対策の 徹底が図られている。
11	都市農村交流センターエアコン設 置事業	放課後児童クラブの活動場所であ る都市農村交流センターにエアコ ンを設置し、利用者の新型コロナ ウイルス感染防止対策及び熱中症 への対策を徹底する。	エアコン設置工事費	都市農村交流センター「美郷 館」	2,101,000	2,101,000	R4.6.24	R4.8.1	放課後児童クラブにおける感 染防止対策及び熱中症対策が 図られた。
12	間木ノ平グリーンパークバンガ ロー畳入替事業	間木ノ平グリーンパークバンガ ローの畳を抗菌仕様のものに入れ 替え、利用者及び従業員の感染防 止対策を徹底する。	畳入替修繕費	間木ノ平グリーンパークバン ガロー	1,227,600	1,227,000	R4.9.20	R4.10.3	間木ノ平グリーンパークバン ガローにおける感染防止対策 の徹底が図られている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和4年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
13	燃料・原材料価格高騰対策事業継続支援金支給事業 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分】	長期化するコロナ禍において燃料・原材料価格高騰の影響を受けている村内の運送業者、クリーニング業者、食品製造業者、及び飲食業者に事業の継続を支援することを目的に支援金を支給する。	運送業者については、令和4年度自動車税納付済額 その他の事業者にあつては、1事業者当たり100,000円	村内で運送業、クリーニング業、食品製造業及び飲食業を営むもので事業継続の意思がある者	1,667,100	1,664,000	R4.10.19	R4.12.27	村内事業者の事業継続が図られている。
14	良質米生産対策事業 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分】	外出制限による外食機会の減少に伴い米価の下落が見込まれているため航空防除利用料を補助することで米生産者を支援し、次年度以降の生産意欲の維持を図る。	航空防除利用料の一部を補助	航空防除利用者（米生産者）	6,747,091	5,202,000	R4.4.1	R4.12.22	生産者の経費負担軽減が図られた。
15	農家支援給付金支給事業 【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分】 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分】	長期化するコロナ禍において、肥料・資材等の価格高騰の影響を受けている農家を支援し、村の基幹産業である農業の生産性を維持する。	農業については令和3年度所得税申告額に基づき支給 畜産業（繁殖・預託）については100,000円、（酪農・肥育）については300,000円 農事法人300,000円	令和3年度所得税申告者のうち農業収入があった者	26,530,000	16,316,000	R4.10.19	R5.2.28	農家の負担軽減が図られた。
16	疾病予防対策事業費等補助金（特定感染者検査等事業）	長期化するコロナ禍において、風しんの発生及びまん延を予防するため風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の抗体保有率を上昇させるための抗体検査を行う。	検査委託料	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性	372,757	12,000	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍において風しんの発生及びまん延を予防する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証（令和4年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
17	保育対策総合支援事業費補助金 (保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染対策支援事業）)	保育園における感染防止対策を徹底する。	手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル他	(福) 未萌会 しんごう保育園	307,870	154,000	R4.8.29	R5.3.31	保育園における感染防止対策が図られた。
合 計					102,202,390	81,566,000			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証（令和5年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	令和5年度新郷村住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】	コロナ禍において電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るため給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して30,000円給付する	令和5年度住民税非課税世帯	8,250,538	8,250,000	R5.6.1	R6.10.31	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
2	令和5年度新郷村住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の者の生活を維持する。	住民税非課税世帯に対して70,000円給付する	令和5年度住民税非課税世帯	19,076,214	19,076,000	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
3	電気・ガス・食料品等価格高騰対策地域振興商品券配布事業【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている村民に対し、村内商店等で利用できる商品券を配布することにより、村民の経済的負担を軽減し、地元消費拡大及び地域経済の活性化を図る。	一人10,000円の商品券を支給	村民	24,416,414	19,328,000	R5.6.1	R6.2.28	村内事業者の事業継続が図られている。
4	新郷村農家支援維持化給付金【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	物価高騰の影響を受けている農家を支援し、村の基幹産業である農業の生産性を維持する。	令和4年度所得税申告者のうち農業収入があった者に、令和4年度所得税申告額により給付	令和4年度農業収入があった者	25,201,968	13,344,000	R5.10.1	R6.1.31	農業者の経費負担軽減が図られた。

合 計 76,945,134 59,998,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証（令和6年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	令和5年度新郷村住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金	物価高騰が続くなかで、低所得世帯への支援を行い、低所得の世帯の生活を維持する。	1世帯あたり100,000円給付する。	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	7,910,080	7,910,000	R6.8.1	R6.11.30	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
2	令和6年度新郷村住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金	物価高騰が続くなかで、低所得世帯への支援を行い、低所得の世帯の生活を維持する。	1世帯あたり100,000円給付する。	令和6年度新たに住民税非課税世帯または新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯	7,817,340	7,817,000	R6.8.1	R6.11.30	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
3	令和6年度新郷村低所得世帯子ども加算物価高騰対策給付金	物価高騰が続くなかで、低所得世帯かつ子育て世帯への支援を行い、低所得の世帯の生活を維持する。	子ども1人あたり50,000円支給する。	令和5年度と令和6年度において、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どもがいる世帯	2,100,000	2,100,000	R6.8.1	R6.11.30	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
4	令和6年度新郷村定額減税調整給付金	物価高騰が続くなかで、所得税及び住民税について定額減税を行い、村民の生活を維持する。	所得税30,000円及び住民税10,000円を減税後、減税しきれないと見込まれた額	定額減税対象者のうち、定額減税しきれないと見込まれる者	18,544,284	18,543,000	R6.8.1	R6.11.30	物価高騰が続く中、課税世帯の経済的負担の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証（令和6年度分）

No.	事業名	事業の目的	経費の内容	事業の対象	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
5	令和6年度新郷村低所得世帯支援給付金	物価高騰が続くなかで、低所得世帯かつ子育て世帯への支援を行い、低所得の世帯の生活を維持する。	1世帯あたり30,000円給付する。子どもがいる世帯は、子ども1人あたり20,000円を加算して支給する。	令和6年度住民税非課税世帯	7,467,372	7,467,000	R7.2.13	R7.3.31	物価高騰の中、村民（低所得世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
6	令和6年度新郷村燃料費等価格高騰対策地域振興商品券配布事業	物価高騰高が続く中、村内で使える地域振興券により、生活者等の支援を行う。	村民1人あたり10,000円分を支給	全村民	20,227,516	16,462,000	R7.3.17	R7.10.31	物価高騰の中、村民の経済的負担の軽減が図られた。
合 計					64,066,592	60,299,000			